

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕を行うことにより、水道用水の恒久的な安定確保に寄与することで、離島住民の生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	儀間ダム(久米島町)の建設 (H25完成)		試験湛水	供用開始			県
	離島3ダムの 機能維持					→	
	ダムの長寿命化計画 の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、 真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課		土木建築部 河川課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
儀間川総合 開発事業 沖縄振興公 共投資交付 金(河川)	260,239 (144,666)	239,601 (144,666)	儀間ダムの試験湛水及び周辺環境整備を行った。 離島3ダムのうち座間味ダムにおいて維持・修繕のため機器更新に向けた設計を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
離島3ダムの維持・修繕			1ダム	1ダム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、平成28年度までにダム管理用制御処理設備を更新することから、座間味ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、座間味村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業(県単)沖繩振興公共投資交付金(河川)	173,328 (20,637)	座間味ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。また、我喜屋ダムの機器更新に向けた実施設計を行う。 昨年度に引き続き、儀間ダムの試験湛水を継続し、ダム堤体や貯水池法面等の安全性を確認し供用開始(27年11月予定)を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、ダム管理用制御処理設備の更新が行える。
離島において、水道水の安定確保が必要であるが、ダムの維持・修繕計画が策定されていなかったため、関係機関(国・県)と事業計画、予算等の調整を行い、長寿命化計画を平成26年2月に策定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	0件 (23年)	3件 (25年)	3件 (26年)	↗	—
状況説明	離島3ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム)における長寿命化計画を策定したことから、今後、同計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・年度毎に、ダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年度毎に、ダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減するため、平準化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・座間味ダム、我喜屋ダム、真栄里ダムの施設更新を適時実施する。
・年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○汚水処理施設の整備			
主な取組	下水道事業(離島)	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,212人/年 下水道処理 人口増加数	→	334人/年	→	→	→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,002,683 (261,683)	720,407 (261,683)	下水道事業実施市町村へ交付金を配分した。石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の汚水管整備を行った。また、座間味村においては、下水処理場の老朽化対策に取り組んだ。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
下水道処理人口増加数			334人/年	616人/年 (速報値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数は、計画値334人/年に対して実績値616人/年となった。 特に石垣市、宮古島市、久米島町においては、未整備地区の汚水管渠の整備を行うことで、下水道処理人口数が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	747,000	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、昨年度に引き続き離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、石垣市においては、下水道接続促進補助を実施し、接続率向上を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

下水道整備の遅れている離島において下水道処理人口を増加させるためには、公共下水道の汚水管渠の整備を推進する必要があることから、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、処理人口の増加を図った。
下水道整備の早期概成に向けて、下水道事業の上位計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の見直しに着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	55.0% (26年度)	62.4% (28年度)	10.4ポイント	84.7% (H26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	離島においては下水道整備等により汚水処理人口普及率(離島)は10.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、H28目標値の達成に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的に汚水処理事業を推進するため、下水道計画区域の見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討するとともに、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める。
・市町村担当者に対し勉強会を1回行い、下水道計画区域の見直しにかかる取組を推進するために必要な知識の修得を図る。
・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○公営住宅の整備			
主な取組	公営住宅整備事業(離島)	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、栗国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	864,350 (343,103)	394,939 (314,169)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸、合計19戸の公営住宅の建設に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅整備戸数(離島)			73戸	47戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	実績値47戸÷計画値73戸=64.4% 離島地域における工事入札不調等により、推進状況はやや遅れているが、当年度の実績値としては、前年度より増加しており、離島地域の公営住宅の整備に一定の効果があつたものと見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	768,032 (430,477)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村4戸、栗国村8戸、建替で宮古島市18戸、竹富町8戸、与那国町12戸、合計50戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村への事業計画のヒアリングを行った結果、沖縄振興交付金等を活用して円滑に事業を進めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,661戸 (26年度)	4,660戸	52戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)	12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	↗	—
状況説明	H26は前年度より新たに30戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。現時点でH28目標値を達成しているが、今後の建替事業により戸数の増減があるため、引き続き離島における公営住宅の整備を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備を予定してる離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。